

第1章

韓国の輸出主導成長とその変容

奥田 聡

はじめに

1996年の OECD 入りで韓国は先進国の隊列に加わった。この決断については時期尚早だったとの批判が強かったが、20年が経過した今になって改めて振り返れば、韓国もほかの先進国と同様に経済成熟にともなう内需の伸び悩みとそれによる低成長の趨勢から逃れることはできなかった。この間、韓国経済は2度にわたる外的ショックに見舞われているが、輸出主導の成長構造を強化することで成長率の落ち込みを食い止めてきた。自動車、半導体、スマートフォンなどのヒット商品が出たことでそれらを武器としたさらなる輸出拡大が可能となり、成長低下趨勢や外的ショックに対抗することができたのは韓国にとって幸いであった。

こうした輸出主導の成長構造は1960年代以降四半世紀余りにわたった輸出促進を通じた高度成長（「漢江の奇跡」）のときのそれと似通う部分があるが、21世紀に入ってから韓国では経済成長が緩慢となり、市民が生活水準の改善を実感しにくくなったことが過去のケースと大きく異なる。韓国企業の製品が世界各国の市場で台頭し、苦戦を強いられた日本企業との対照をなしたことは記憶に新しい。だが、ここ数年で21世紀に入っても続いた輸出拡大は勢いを失い始めている。経済成長を牽引してきた輸出の不調で、経済成長の先行きに関しても悲観的な見方が増えているのが現状で

ある。

本章では、韓国の対外関係のうち商品貿易に焦点を当て、21世紀に入ってから韓国経済が世界経済とのかかわりを強めながら経済成長を確保してきた歩みを跡づける。またこれとともに、近年の韓国の貿易の構造や特徴を確認していくこととしたい。本章の構成は以下のとおりである。第1節では、輸出入の現状を概観するとともに、輸出依存を深めた韓国経済の成長構造を確認する。輸出入の品目構成および国別構成、貿易収支の推移、輸出依存的な成長構造、深まりつつある加工貿易的性質などをみていく。第2節では韓国の品目別・市場別競争力の推移をみる。ここでは、貿易収支を価格要因により分解して韓国製品の競争力のありかを検討する。第3節では第三国市場において繰り上げられる韓国とその競争相手とのあいだの熾烈なシェア争いを概観する。最後に、それまでの議論をまとめるとともに、今後の韓国経済の進路についての若干の展望を示したいと思う。

第1節 輸出入の現状

——輸出への依存が強まった韓国経済——

1. ハイペースでの伸びの後、急減速した輸出入

まず、韓国の輸出入の推移をみてみよう（表1-1）。輸出入ともに21世紀に入ってから伸び率は高い。2000年から2015年までの16年間における年平均増加率は輸出が7.7%、輸入が6.9%であった⁽¹⁾。とりわけ、リーマンショックの起きた2008年までの9年間の輸出入の年平均増加率は輸出が11.9%、輸入が13.3%と二ケタの高い伸びを示した。だが、その後貿易は輸出入ともに伸び悩むようになる。2008年から2015年までの8年間の輸出入の年平均増加率は輸出が3.2%、輸入がゼロであった⁽²⁾。

後述のように、21世紀に入ってから貿易収支の黒字が景気の底割れを防ぐ役割を果たしてきた。その額は年を追うごとに増加する傾向をみせている。2008年のリーマンショックの頃までは年間100～200億ドル台で推移した

表1-1 韓国の輸出入総括

(百万ドル, %)

年	輸出	前年比 増減率	輸入	前年比 増減率	貿易収支 (通関)
2000	172,268	19.9	160,481	34	11,786
2001	150,439	-12.7	141,098	-12.1	9,341
2002	162,471	8	152,126	7.8	10,344
2003	193,817	19.3	178,827	17.6	14,991
2004	253,845	31	224,463	25.5	29,382
2005	284,419	12	261,238	16.4	23,180
2006	325,465	14.4	309,383	18.4	16,082
2007	371,489	14.1	356,846	15.3	14,643
2008	422,007	13.6	435,275	22	-13,267
2009	363,534	-13.9	323,085	-25.8	40,449
2010	466,384	28.3	425,212	31.6	41,172
2011	555,214	19	524,413	23.3	30,801
2012	547,870	-1.3	519,584	-0.9	28,285
2013	559,632	2.1	515,586	-0.8	44,047
2014	572,665	2.3	525,515	1.9	47,150
2015	526,757	-8	436,499	-16.9	90,258
2016	495,466	-5.9	406,060	-7	89,406

(出所) 韓国貿易協会 K-stat (<http://stat.kita.net>)。

が、リーマンショック後は400億ドル台となり、2015年には900億ドルを超える水準にまで増加している。2015年の貿易黒字の対 GDP 比は6.6%で、重要な GDP 構成要素となっている。

2. 通貨危機後の輸出依存の構造とバリューチェーンのグローバル化

21世紀に入ってから韓国は輸出を増やし、世界経済への関与を深めることで内需の不振に対処してきた。過去20年間に通貨危機とリーマンショック後の世界不況というふたつの経済的ショックを経験したが、やはりそのたびに輸出の増加により事態を乗り切ってきた。輸出を増やすことで設備稼働率の低下を防ぎ、ひいては経済成長率の底割れを回避してきたのであ

た。

先進国入りが遅かったため21世紀になってからも経済発展の「伸びしろ」とでもいえるべき先発先進国へのキャッチアップ幅が多少残されていたことや、輸出拡大を通じた外向的成長の努力が功を奏したこともあって、ほかの先進国よりも高い成長率を実現した。2000年から2015年にかけての年平均経済成長率は3.9%に達する。低成長に苦しんだ日本の0.7%、そして OECD 平均の1.7%とは対照的である。

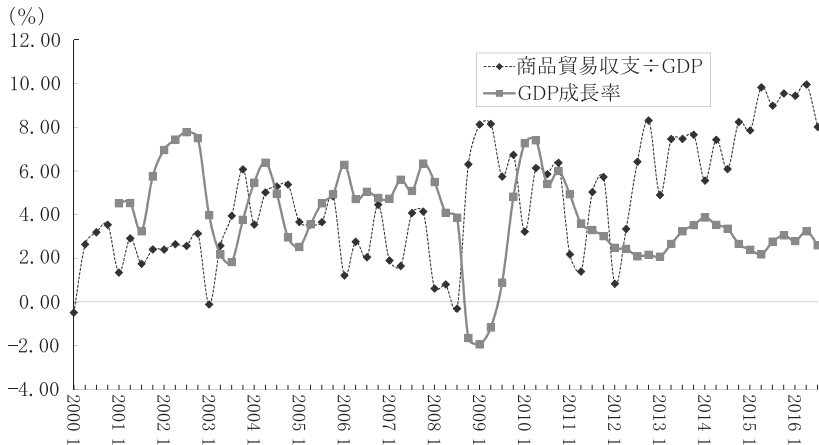
不活発な内需に代わって輸出を前面に押し立てた外向的成長構造を採用したことで、韓国経済は外的ショックに自らをさらすリスクを抱えることになった。リーマンショックから最近までの期間に限ってみれば、韓国の成長パフォーマンスは明らかに低下している。2008年から2015年までの年平均経済成長率は3.0%にとどまり、直近では年率3.0～3.2%とされる潜在成長率⁽³⁾を割り込む水準で推移している。

2008年のリーマンショックにともなう先進国での景気後退はやがて韓国にも輸出の減少と成長の鈍化というかたちで押し寄せてきた。その後の輸出を中国、インドをはじめとする途上国市場に振り替えることでリーマンショック後の不況を乗り切ったが、2012年以後に深刻化した欧州財政危機を契機に輸出が再び頭打ちとなって現在に至る。輸出の伸び悩みは長期化し、輸出依存的な成長構造は裏目に出たかたちである。輸出不振による設備稼働率の低下は企業の景況感を悪化させ、さらなる投資手控えや雇用削減の誘因となった。そしてこれらは企業投資や民間消費など内需が低迷する要因となった。

では、輸出が不振ならば輸入を抑えることで貿易黒字を出し、GDP を確保すればよいのであろうか？ GDP は純外需、つまり貿易収支と内需の和として定義され、収支が黒字であれば GDP をそのままかさ上げするからである。しかし、近年の状況をみるとこれが必ずしも得策とはいえない。

図1-1は四半期ごとの GDP 成長率（前年同期比）と貿易収支（商品）の対 GDP 比を組み合わせて図示したものである。リーマンショック以前には各期の GDP 成長率が貿易黒字の対 GDP 比を上回ることが多く、内需が成長を支えていたことがわかる。また、この時期の貿易黒字は輸出の堅調によっ

図1-1 GDP 成長率と商品貿易収支（四半期）



(出所) 統計庁国家統計ポータル (<http://kosis.kr>)。

(注) 商品貿易収支÷GDPは名目ベースの国民所得勘定上での商品輸出入の差を名目GDPで除したもの。GDP成長率は実質ベースの前年同期比伸び率。

て支えられており、輸出増加の効果が国内経済に波及していたことをうかがわせる。リーマンショック後になると、GDP成長率と貿易収支の対GDP比の位置関係は逆転した。GDPの8～10%に上る大幅な貿易黒字を稼ぐにもかかわらずGDP成長率はむしろ低落傾向を示している。このことは、内需の不振が深刻化し、貿易黒字を失った場合には大幅なマイナス成長に陥ることを示唆する。この時期の貿易黒字を主導したのは輸入の収縮であるが、これは内需・外需両面での沈滞を背景としたものであった。需要が伸び悩む状況下で輸入の減少による大幅な貿易黒字がGDPを計算の上では押し上げる役割を果たしたが、こうした成因による貿易黒字は国内経済へのインパクトを欠き、景況感の好転をもたらしにくい。

韓国の貿易についてはしばしば加工貿易的であるとの指摘がなされてきた。機械、部品、素材などの多くを輸入し、これらを組み合わせ輸出品が生産されてきたが、輸出による収入のうち国内に留まる部分、つまり付加価値が少ないという点をとらえて批判的に論じられることがあった⁽⁴⁾。しかし、現在では輸出品に含まれる海外の付加価値の割合が調達・生産の最適

化の度合いを示す指標ともなっている。企業はバリューチェーンのグローバル化を通じて調達・生産を国際化し、その最適化を図っているからである。21世紀に入って以降、韓国企業も海外調達の多様化や海外生産拠点の構築を積極的に進めてきた。具体的には、部品等調達の日本離れの現象や、自動車・携帯電話などの大規模生産拠点の建設⁽⁵⁾などである。付加価値貿易の概念を適用して計算した2011年の韓国輸出品における海外付加価値の割合は1995年に比べて19.4ポイントの上昇41.7%⁽⁶⁾となっている。この数値は、貿易・投資の思い切った対外開放で経済発展を遂げた台湾やASEAN諸国など開放型小国のそれに近い。

進出企業の視点からとらえた統計を用いても、韓国企業のバリューチェーンのグローバル化はいつそうの深まりをみせている。表1-2は韓国企業の海外投資とそれに随伴する輸出入の推移を示したものである。2015年までの10年間で投資残額は8.2倍の1696億ドル（GDP対比12.3%）に増加した。この間、韓国の対外投資は本国からの輸出誘発的な性格を弱める一方で在外拠点からの持ち帰りは増えており、先進国型投資の性格を強めている。また、市場志向的な面からは、在外拠点が迂回輸出的性格を弱める反面、調達・販売両面での現地指向を強めている。実額でみれば韓国とのあいだの輸出入は増大しており、韓国の輸出入への関与の度合いは大きい。2015年現在、海外投資と関係する韓国からの輸出は10年間で2.7倍増の2158億ドル（総輸出対比41%）、韓国からの輸入は同じく4.2倍の1034億ドル（総輸入対比24%）となっている。

表1-2 韓国の海外投資と誘発輸出入

(百万ドル)

年	投資残高	韓国の輸出	韓国の輸入	標本カバー率 (%)
2005	20,769	78,983	24,738	47.1
2010	82,024	144,879	80,694	63.9
2015	169,626	215,818	103,493	70.6

(出所) 韓国輸出入銀行『海外直接投資経営分析』各年号。

第2節 輸出入の品目構成と競争力の構造

これまで輸出入の概観とそのマクロ経済的な意義についてみてきたが、ここからは輸出入の内容についての検討を行うことにする。まずは輸出入の品目構成とその競争力構造に注目する。本節以降においては「性質別分類」が登場するが、これは各品目の機能に注目した特殊分類のことを指すもので、韓国関税庁が提供する「新性質別分類」を使うことにする。

1. 輸出入の性質・品目構造

表1-3は2015年時点における韓国の輸出入を性質・品目別に示したものである。

天然資源に恵まれない韓国の要素賦存状況から、その貿易は食料・天然資源を輸入して工業製品を輸出するというのが基本的パターンとなっている。輸出では資本財を中心とした重化学工業製品が多くを占め、輸入では食料、燃料、鉱産物などが多くを占める構造である。これは、要素賦存の状況がよく似ている日本と同様である。

輸出においては、輸送機器、機械、IT 製品・部品などの資本財が過半を占めるほか、消費財のなかにみえる自動車や原材料のなかにみえる鉄鋼・金属製品、化学工業製品などを合わせると重化学工業製品が輸出の大半を占める。下位分類にみえる具体的な品目名には自動車、鉱物性燃料（石油、石炭、天然ガス等）、鉄鋼、化学工業製品、船舶、輸送機器部品、一般機械、電気機械、精密機械、無線通信機器（含スマートフォン）、半導体、フラットパネルディスプレイなど、韓国の得意品目が網羅されている。特徴的なのは、フラットパネルディスプレイや輸送機器部品が近年になって輸出を増やしていることである。これらには韓国企業の海外生産拠点（家電、携帯電話、スマートフォン、自動車など）に送られるものが含まれているほか、ディスプレイに関してはスマートフォンやカラーテレビなどでの需要が伸びていることを反映したものである。

輸入においては、原材料が半分を占めるほか、資本財も約3分の1程度

表1-3 性質別輸出入総括（2015年）

輸出			輸入		
性質・品目名	金額	シェア (%)	性質・品目名	金額	シェア (%)
総額	5,268	100.0	総額	4,365	100.0
1. 消費財	726	13.8	1. 消費財	604	13.8
耐久消費財	545	10.3	直接消費財	211	4.8
自動車	417	7.9	耐久消費財	213	4.9
非耐久消費財	117	2.2	自動車	101	2.3
			非耐久消費財	180	4.1
2. 原材料	1,464	27.8	2. 原材料	2,166	49.6
繊維類	115	2.2	動植物性原材料	148	3.4
鉱産物	381	7.2	鉱産物	1,230	28.2
鉱物性燃料	322	6.1	鉱物	159	3.6
鉄鋼・金属製品	320	6.1	鉱物性燃料	1,018	23.3
鉄鋼	237	4.5	鉄鋼・金属製品	309	7.1
非鉄金属	83	1.6	鉄鋼	173	4.0
化学工業製品	592	11.2	非鉄金属	136	3.1
石油化学製品	244	4.6	化学工業製品	428	9.8
化合物	191	3.6	精密化学製品	121	2.8
			化合物	162	3.7
3. 資本財	3,078	58.4	3. 資本財	1,594	36.5
輸送機器	728	13.8	輸送機器	154	3.5
船舶	351	6.7			
輸送機器部品	295	5.6			
機械	873	16.6	機械	681	15.6
機械要素・工具類	94	1.8	機械要素・工具類	95	2.2
一般機械	369	7.0	一般機械	213	4.9
電気機械	219	4.2	電気機械	128	2.9
精密機械	141	2.7	精密機械	216	4.9
IT 製品	459	8.7	IT 製品	239	5.5
無線通信機器	311	5.9	無線通信機器	113	2.6
IT 部品	1,017	19.3	情報機器	91	2.1
半導体	629	11.9	IT 部品	521	11.9
フラットパネルディスプレイ	243	4.6	半導体	383	8.8
その他の IT 部品	145	2.8	その他の IT 部品	89	2.0

（出所） 関税庁輸出入貿易統計（<https://unipass.customs.go.kr:38030/ets>）。

（注） 受理日基準による世界向けの計数で、単位は億ドル。「新性質別分類」に準拠。大分類以外の内訳は主要なものを抜粋したもの。

を占める。資源小国であることを映して原材料、とりわけ鉱物性燃料の輸入の大きさが目を引く。このほかの天然資源系の輸入品目としては、直接消費財（食料など）、鉱物、動植物性原燃料などが表れている。工業製品としては、機械類とIT部品の輸入の多さが目を引くほか、化学工業製品の輸入もまた多い。機械類では一般機械や精密機械など、高付加価値でありながら国産化が遅れている分野の輸入が多く、化学工業製品ではこれも国産化が遅れている精密化学製品が登場している。また、半導体などIT部品輸入も多い。韓国はIT部品に圧倒的な強みをもつと思われるが、実際にはシステム半導体など高付加価値品については輸入品が幅を利かせている。天然資源の不足や技術力の不足、国産化の遅れというような韓国に足りない部分を輸入によって補おうという韓国の姿勢が輸入品目構成にも表れている。

2. 産業別競争力の基本的な考え方と輸出入差額の要因分解の方法

上では韓国の輸出入の性質・品目別構成をみてきたが、以下においては貿易収支と輸出入単価比からみた主要産業の競争力の現状と推移をみていくことにしよう。ここでは、韓国貿易の主力となる重化学工業に属する主要産業の貿易収支と輸出入単価比によって、その競争力が安値によるのか、あるいは品質・ブランド力など非価格的な要因によるのかを明らかにしていきたい。

分析対象となる各産業の優位・非優位は輸出入差額（貿易収支）によって判断するが、これは当該産業の下位分類品目における輸出入差額を積み上げたものとなっている。その下位分類における輸出入差額を黒字・赤字の別および輸出入単価比（重量当たりの輸出単価÷輸入単価）の大小によって4分類し、片貿易、つまり輸出または輸入がゼロである場合の黒字・赤字の2分類を加えて計6分類に分け、これを再び各分類別に積み上げる。この積み上げた数値をもとにして、分析対象となる各産業の輸出入差額を下記のような3要因に分解して示すことにする⁽⁷⁾。

(1) 非価格効果

輸出単価が相対的に高くても得られた貿易黒字から、輸入単価が相対的に安かったのにもかかわらず生じた貿易赤字を差し引いたものである。これが正の値をとれば自国製品の技術力、ブランド力などの非価格競争力が輸出価格の高さに反映され、貿易黒字が実現されていると解釈できる。輸出の高付加価値化の指標ともいえよう。また、この数値が負であれば、価格の高い輸入品に押されていることがうかがわれる。この場合、前述とは反対に、自国製品の技術力が劣る、海外のブランド力の高い製品が流入するなどの状況が想定される。

具体的には、輸出入差額黒字（ $\text{輸出入単価比} > 1$ ）－輸出入差額赤字（ $\text{輸出入単価比} < 1$ ）として表される。

(2) 価格効果

輸出単価を相対的に安くすることで得られた貿易黒字から、輸入単価が高かったことで生じた貿易赤字を差し引いたものである。これが正の値をとれば、輸出品の値下げによる輸出促進と貿易黒字の獲得、はなはだしくは「出血輸出」のような状況が想定される。また、この数値が負であれば、海外の安価な製品が国内に流入し、国内産業が苦戦している状況がうかがわれる。

具体的には輸出入差額黒字（ $\text{輸出入単価比} < 1$ ）－輸出入差額赤字（ $\text{輸出入単価比} > 1$ ）として表される。

(3) 絶対効果

片貿易により輸出入単価が計算できない品目の輸出入差額の総和である。これが正の値をとれば、何らかの強い国際競争上の優位が、負の値をとれば、何らかの国際競争上の劣位の存在が想定される。

具体的には、輸出入差額黒字（ 輸出入単価比計算不能 ）－輸出入差額赤字（ 輸出入単価比計算不能 ）として表される。

ここでの主要産業別の競争力分析では、重化学工業全体および、半導体・

電子デバイス、情報通信機器、光学・精密、船舶、自動車、自動車部品、機械の8つを取り上げる。各産業と貿易品目コード（HS）の対応関係は付表1-Aを参照されたい。

3. 韓国の産業別競争力の現状と推移（重化学工業）

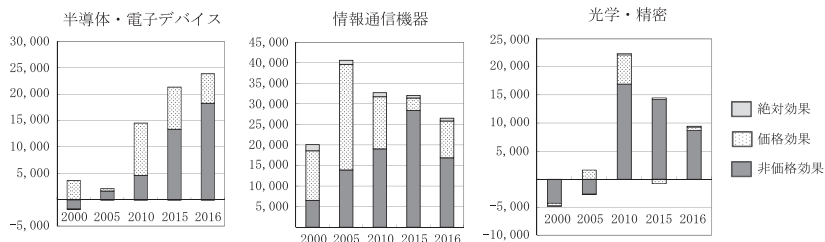
図1-2-1から1-2-3は韓国の8つの産業の貿易収支を要因分解し、その推移を図示したものである。各産業とも概して厳しい状況に直面していることがうかがわれる。中国の追撃、韓国企業の生産拠点の海外移転、技術・ブランド力の不足などがその要因となっている。

まず、ICT産業周辺の機器、部品・部材に関する産業として半導体・電子デバイス、情報通信機器（スマートフォンなど）、光学・精密（フラットパネルなど）の3つを取り上げる。図1-2-1に示されるように、これら3つの産業は圧倒的な強みをもっていることがわかる。いずれの産業も2016年現在でおおむね100億ドル以上の多額の貿易黒字を稼ぎ出す比較優位産業である。これら産業の貿易黒字は非価格効果の占める割合が極めて高いのが特徴で、比較的良好な価格条件で輸出が行われていることが示唆される。ただ、足元での展開をみると不安要因もみてとれる。

半導体・電子デバイスに関しては、サムスン電子が早くから製品開発の先頭に立ち、業界をリードしてきた。現在も業界の世界第2位の座にある。このほか、ハイニックスも健闘している。サムスン電子では収益の主力であったスマートフォンに陰りが出ており、それに代わって同社では一昔前の主力商品だった半導体製品を再評価し、テコ入れを図っている。市況変動の影響を受けやすいメモリを主力とするが、集積度の高い製品を先行開発していち早く市場に出すことで先行者の特権である高価格を享受してきた。ただ、システム半導体製品など高付加価値製品への移行は進んでおらず、メモリ特有の価格変動のリスクは依然としてついて回る。

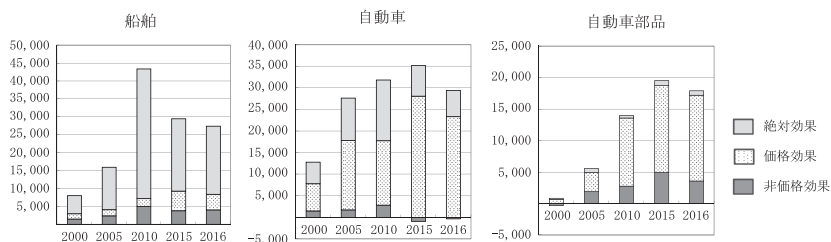
情報通信機器の主力はスマートフォンで、サムスン電子が販売台数で世界トップに君臨する。非価格効果を中心とする巨額の貿易黒字を維持するが、旧来型のガラケーが輸出の主力だった2005年に比べ、貿易黒字は縮小

図1-2-1 韓国主要産業の競争力——貿易収支の要因分解（2000～2016年）——
（百万ドル）



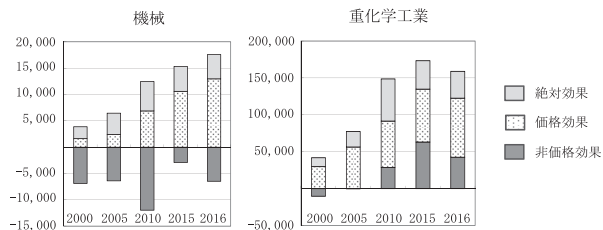
（出所） 表1-1と同じ。

図1-2-2 韓国主要産業の競争力——貿易収支の要因分解（2000～2016年）——
（百万ドル）



（出所） 表1-1と同じ。

図1-2-3 韓国主要産業の競争力——貿易収支の要因分解（2000～2016年）——
（百万ドル）



（出所） 表1-1と同じ。

傾向にある。サムスン電子はすでにスマートフォンを含む携帯電話生産の主力をベトナムなど6カ所の海外生産拠点に移しており、国内生産比率はすでに1割にまで下がっている。このため、韓国からの輸出は今後あまり増えないものとみられる。このほか、中国勢の追撃と価格下落、2016年のスマートフォン回収騒ぎなど、不安要因は少なくない。

光学・精密の主力はスマートフォンやテレビなどに部材として使われるフラットパネルだが、現状での貿易黒字幅は大きいものの、ここ数年の推移をみるとやはり縮小傾向にある。LCDパネルの供給過多により価格が下落したことやIT関連製品の輸入代替を目論む中国政府の投資要請をうけ、世界トップの韓国勢（サムスン電子とLG電子）が低価格品を中心にLCDパネルの製造ラインを相次いで閉鎖している。韓国勢は高価品に特化する構えだが、中国・台湾勢の追撃は厳しい。韓国からの輸出についても展望は必ずしも明るくない。

つぎに、韓国のもうひとつの花形産業ともいえる運送機器についてみる（図1-2-2を参照）。ここでは船舶、自動車（本体）、自動車部品の3産業を扱うことにする。船舶は直面する苦境をなぞるような結果となっており、自動車関連の2産業についても今後に懸念材料が残る。

船舶は商品特性の関係上片貿易となりやすく絶対効果が貿易黒字の大半を占める。貿易黒字額は2010年には434億ドルに上ったが、2016年には約4割減となる276億ドルに縮小している。重厚長大型製品の典型で、韓国造船メーカーは低単価を武器に市場シェアを伸ばし、1999年には受注残高で日本を追い越した。その後、タンカーやLPG運搬船など高付加価値船建造での技術力に対する評価が高まり、2000年代半ばには絶頂期を迎えていた。しかし、中国造船メーカーの台頭やリーマンショック後の注文減少で経営が苦しくなり、2008年には受注残1位の座を中国に明けわたした。現在では典型的な構造不況業種の様相を呈している。2016年には国内海運大手の韓進海運が破たんし、受注残高で17年ぶりに日本に追い越されるなど、韓国造船業界が直面する状況は厳しい⁽⁸⁾。

図1-2-2が示すように自動車は2010年以降年間300億ドル内外の貿易黒字を稼ぐ比較優位産業であるが、その中身をみてみると価格効果による貿易黒

字が多くを占める。これは世界自動車市場における韓国車の位置（欧州、日本、米国勢に次ぐ4番手）を反映したものといえる。自動車は使用する部品の数が多い関係で強い後方連関効果（川下産業での需要増加が川上産業での需要を誘発すること）をもち、雇用効果も大きい。このため通商摩擦が起きやすく、早くから生産拠点の海外移転が行われてきた。現代・起亜自動車の場合、生産全体に占める国内産の比率は39%（338万台）にとどまり、韓国からの輸出拡大の余地は大きくない。技術面でも次世代カーの開発では日独の競争者に比して周回遅れといわれる。また、韓 EU FTA の発効後に目立って増えてきたドイツ車の輸入も韓国車メーカーにとっては脅威となっている。

自動車部品は直近で200億ドル弱の貿易黒字を計上し、自動車本体と並ぶ有力分野である。2000年頃の貿易物量は微々たるものであったが、その後本格化した現代・起亜自動車の海外進出にともなって海外生産拠点向けの輸出が急増し、貿易黒字額も大きく伸びている。今では、自動車本体に匹敵する貿易黒字額を稼ぎ出すに至っている。ただ、貿易黒字の内容をみると自動車と同様に価格効果が多くを占めている。自動車本体のメーカーに比べて国内部品メーカーは価格交渉力が弱く、海外製品と比較して価格が安く抑えられる傾向がある。現代・起亜自動車の生産規模がどうなるかによって今後の自動車部品産業の業況は左右されよう。また、品質が急速に向上している中国製品の脅威も無視できない。

最後に、韓国が苦手としてきた機械と重化学工業全体についてみてみることにする（図1-2-3を参照）。

ここで扱う機械産業の製品は電機、情報通信機器、輸送機器を除く広範な製品を含むものであるが、おもなものは産業用機械と部品・部材類である。産業用機械類は開発に時間がかかるすり合わせ型製品の典型例で、国産化が遅れていた。以前から輸入の多かった日本製の機械類は、製品に体化した高度な技術や正確な納期、迅速なトラブル対応を特徴とし、韓国の工業生産を長らく支え続けている。機械類の国産化と輸出品目化は緩慢ながら進展しており、貿易黒字も増勢を示している。しかし、貿易黒字は価格効果が主であり、安価品を中心に健闘しているものの高価品については

依然として輸入に頼る傾向が続いている。

重化学工業全体でみると、依然として1500億ドルを超える巨額の貿易黒字を稼いでいる。だが、2015年を境に貿易黒字額がピークアウトしているようにもみえ、今後の動きが注目される。2000年当時の輸出入単価比は0.61で、同じ品目で比較しても韓国からの輸出品の方が4割ほど単価が安かった。2016年には輸出入単価比は0.99と価格差はほぼ消失し、交易条件は改善している。だが、貿易黒字の内容を詳しくみると、非価格効果が減少し、これが全体の貿易黒字の減少を導いているようにもみえる。価格効果による貿易黒字は増えており、全体としては韓国の重化学工業製品がむしろ価格競争に巻き込まれつつあることがうかがわれる。

第3節 市場別の輸出入の構成と競争力の推移

つぎに、韓国の輸出入と貿易収支の市場別の実績と、各市場における競争力の構造について分析してみよう。

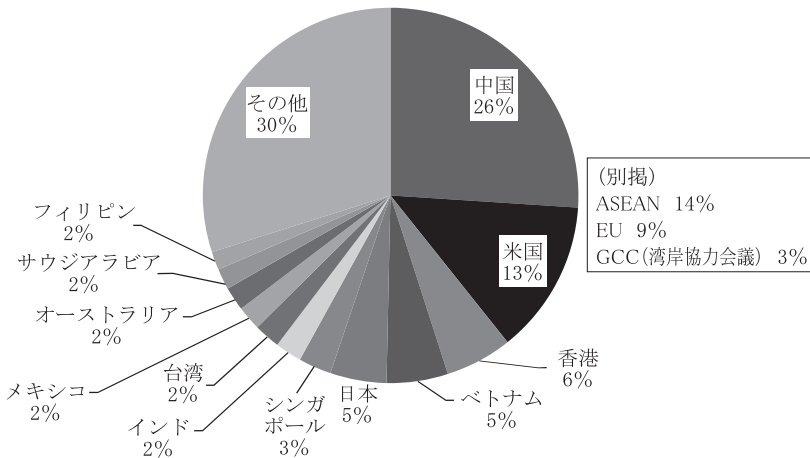
1. 主要国・地域別の輸出入と貿易収支

まず、輸出についてみてみよう。図1-3は韓国の主要輸出先を示したものである。過去に比べて中国、ASEANなどの途上国の台頭が目立ち、先進国の重要性は相対的に小さくなっている。

同図をみてわかるように、中国が4分の1強のシェアを占めてトップとなっている。香港を含めたシェアでは3分の1近くにもなる。韓国貿易の対中シフトは21世紀入り以降続いているが、リーマンショック後の輸出不振の打開策として対中輸出の増加が韓国の輸出総額かさ上げに寄与した経緯がある。現在も中国国内市場の成長は続いており、在中国の韓国系企業からの需要⁽⁹⁾もまた膨大である。輸出先として大きなシェアをもつ中国はいまや韓国経済にとって圧倒的な存在感をもつ。

かつて輸出市場として重要だった先進国は、長らく低成長が続き輸出先

図1-3 韓国の輸出先（2015年）



(出所) 表1-1と同じ。

(注) 通関基準の数値。2015年の輸出総額は5268億ドル。

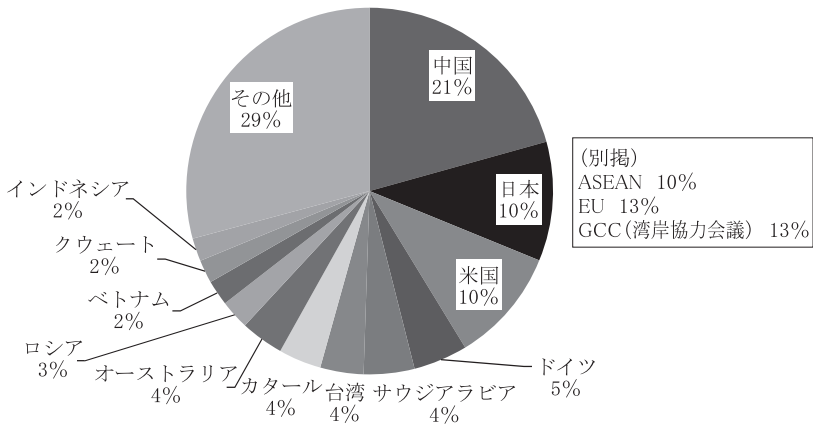
GCC 加盟国はアラブ首長国連邦・バーレーン・クウェート・オマーン・カタール・サウジアラビアの6カ国。

として相対的重要度を落としている。米国、EU とのあいだでは FTA が発効しているが、輸出が堅調に推移する中国ほどのインパクトはない。輸出における日本の存在も小さくなる一方である。輸出総額に占める日米欧のシェア合計は27%で、中国単体と同じレベルにとどまっている。

一方、韓国の輸出における ASEAN の存在は次第に大きくなっている。輸出に占めるシェアは14%に上る。韓国企業においても「チャイナ・プラスワン」、つまり中国一辺倒だった海外進出戦略を改め、中国以外の国にも拠点を置くことでリスク分散を図る動きが出ている。こうした韓国企業のバリューチェーン再構築にともなって注目されているのが東南アジア諸国で、とくにベトナムへの投資が増えている⁽¹⁰⁾。これにより対ベトナム輸出が大きく増えてそのシェアは5%となり、対日輸出を上回るに至っている。

つぎに輸入についてみてみよう（図1-4）。上述のように、原油など天然資源や小麦など食料を輸入に頼る点は日本と同様である。主要輸入先にはサウジアラビアやカタールなどの産油国やオーストラリアなどその他諸々の

図1-4 韓国の輸入先（2015年）



(出所) 表1-1と同じ。

(注) 通関基準の数値。2015年の輸入総額は5365億ドル。

GCC 加盟国はアラブ首長国連邦・バーレーン・クウェート・オマーン・カタール・サウジアラビアの6カ国。

資源輸出を得意とする国々が並ぶ。ただ韓国の場合、素材、部品、機械など工業生産用の中間投入財、資本財を輸入に頼ることに抵抗感が少ない企業の姿勢や、技術的隘路などから国産化が思うように進展しない事情もあって、これら品目の輸入は今でも多い。そのおもな輸入先は日本およびEU（ドイツなど）などの先進国である。

また、輸出の場合ほどではないにせよ、中国からは輸入も大きく増えている。かつて、一次産品や軽工業製品などの最終製品が対中輸入の中心だったが、近年では、国際調達が多様化が進んで部品、素材などを中心に産業生産での中間投入に使う工業製品の対中輸入が増えている。韓国にとっての中国の存在は輸出入両面で大きなものとなっているといえる。

国・地域別の貿易収支についても簡単に言及しておこう。2015年、韓国は903億ドルもの巨額の貿易黒字を計上した。このうち、最大の貿易黒字を記録したのが中国で469億ドル、次いでASEANの298億ドル、米国の258億ドルが続く。対香港収支を含む広義の対中貿易黒字は758億ドルで、GDPの5.5%にも相当する。

貿易赤字を計上した主要相手先は日本（203億ドル）、EU（91億ドル）、湾岸諸国（GCC, 387億ドル）、オーストラリア（56億ドル）などが挙げられる。前2者は工業生産用の中間財、資本財などの輸入が多く、後2者は石油など資源輸入が貿易赤字の原因となっている。

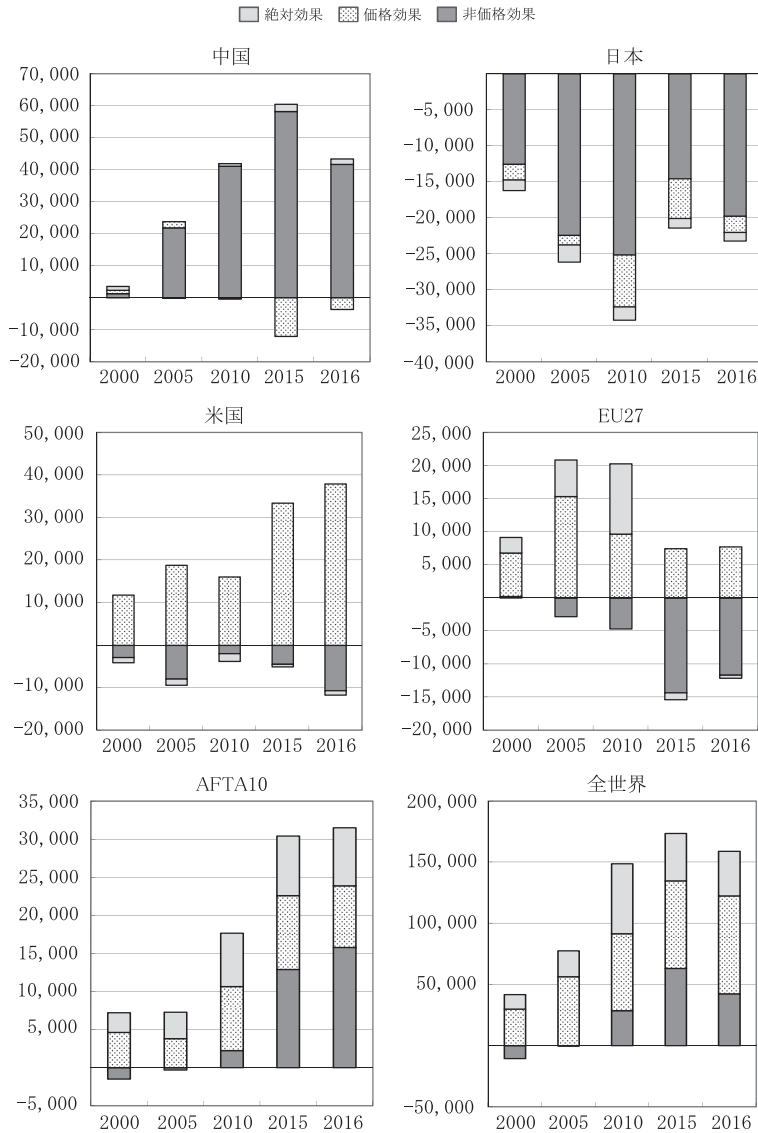
最近の傾向として特徴的なのが、対中貿易黒字の減少、対ASEAN・対米貿易黒字の増加、対日貿易赤字の減少、対EU貿易赤字の増加である。いずれも相手先の競争力の変化、韓国企業のバリューチェーンの変化、FTAなどが変動要因となっている。具体的には、中国企業の競争力強化、韓国企業の国際調達先の多様化にともなう対日輸入の頭打ち、ベトナムなどASEAN諸国への生産拠点構築の動き、韓米FTA発効後の対米輸出増大と、それとは対照的な韓EUFTA発効後の自動車を中心とする輸入増加などである。これらの要因については後で再び検討する。

2. 韓国の市場別競争力の現状と推移（重化学工業）

前節で示した品目・産業別の競争力分析は、市場別の競争力分析にも応用できる。上で用いたように、市場別の貿易収支と輸出入単価比を組み合わせる手法を適用することで韓国の重化学工業製品の主要市場別競争力についてみていくことにしよう。ここでは、全世界のほか、中国、日本、米国、EU27カ国、AFTA（ASEAN）10カ国の5つの市場を扱うことにする。図1-5は市場別の競争力の構造を図示したものである。以下の分析においては、韓国があまり楽観できない状況にあることが浮き彫りとなる。

対中貿易は輸出入単価比が韓国に有利で、2016年時点で397億ドル（赤字要因相殺済み）の貿易黒字の大半が非価格効果によるものである。貿易黒字額が膨大なことや輸出入単価比が韓国に有利であり続けたことなどから、中国は韓国からみて極めて望ましい貿易相手であるといえよう。ただ、2016年1年間だけで非価格効果による貿易黒字要因が166億ドルもの急減を演じている。この間、価格効果による貿易赤字要因が82億ドル好転しており、貿易収支全体では90億ドルの黒字減少となった。貿易収支の悪化した産業としては、半導体・電子デバイス、電機、光学・精密、情報通信機器など

図1-5 韓国の主要市場での競争力——重化学工業貿易収支の要因分解——
(百万ドル)



(出所) 表1-1と同じ。

があるが、これらはいずれも韓国の輸出主力産業である。韓国の貿易黒字の基調を支えてきた対中貿易黒字の大幅減少は韓国経済にとって少なからぬ不安要因といわざるを得ない。

対日貿易では、機械類、部品、素材など産業生産のための中間財を大量に輸入する構造をもつ韓国側での入超が続いている。過去にはしばしば日韓貿易不均衡が政治問題化した。韓国が日本から輸入する中間財は国産化が容易でない高級品が多く、対日貿易赤字は非価格効果によるものが多くを占める。2016年時点での対日貿易赤字は232億ドルで、ピークとなる2010年の342億ドルからはかなりの減少をみせている⁽¹¹⁾。

かつては韓国経済の宿命ともいわれた対日貿易赤字の累増傾向が一転して減少傾向に向かった背景としては、日本国内での工業生産の縮小や韓国での国産化の進展のほか、21世紀に韓国が積極的に推進した FTA、そして企業のバリューチェーン最適化の一環としての国際調達多様化などが考えられる⁽¹²⁾。企業の国際調達多様化と関連しては、日本からの輸入減少にほぼ見合う分が中国、EU、ASEAN に流れた模様である⁽¹³⁾。これらのうち、EU、ASEAN については韓国がこれら地域とのあいだで締結した FTA の影響があったことが推測される。中国については、日本との品質差のため日中製品間の代替はあまり起こらないと考えられてきた。FTA 発効にともなって EU と日本が競合関係になると考えられてきたが、現実には中国の方がより競合することが示された。中国製品の品質向上と韓国企業の対中購買の本格化という厳しい現実が日本勢に突き付けられたかたちである。

対 EU 貿易収支は2011年に発効した韓 EU FTA を契機に地合いが大きく変化し、韓国側の入超が続いている。かつて EU 市場は韓国にとって米国、中国と並んでまとまった額の貿易黒字を生み出す場であった。2005年には180億ドルの貿易黒字を稼いでいる。しかし、FTA 発効後は石油製品の輸入が増えたほか、乗用車や航空機、精密機器など高付加価値製品の輸入が大幅に増えて非価格効果に起因する赤字が急増している。2015年には重化学工業製品の対 EU 貿易赤字は79億ドルに達し、翌2016年にも44億ドルとなっている。特筆すべきは、ドイツ車を中心とする高級車の輸入⁽¹⁴⁾が予想外に増えたことである。2010年からの5年間で EU からの乗用車輸入は59億ドル

増加した。

対米貿易収支は韓国側の貿易黒字が2010年代に入って大きく増えた。2012年3月に韓米FTAが発効し、同FTAが対米貿易黒字の大幅増加に寄与したとの見方もあるが、実際にはFTAの影響は限定的で、FTAによる関税減免の影響を受けない品目での躍進が目立つ。重化学工業製品の対米黒字は2010年の123億ドルから2016年には262億ドルへと大幅に増えた。ただ、その内容をみると価格効果に起因するものが大半を占める従来からのパターンが続いており、米国側単価が高い品目については赤字が出ている（非価格効果による赤字要因）。この間、輸出を最も大きく伸ばした品目は自動車である。2010年からの5年間の増加幅は109億ドルにのぼり、その間の対米貿易黒字増加幅（全品目、200億ドル）の過半を説明する。韓米FTAでは米国市場での韓国製乗用車に対しては、関税免除を協定発効後4年猶予されているため、この輸出急増はFTAの結果ではない。米国市場での自動車販売好調を受けて現代・起亜自動車をはじめとする韓国自動車メーカーがFTAによる免税を待たずに対米輸出を増やした結果がこの輸出急増につながった。韓米FTAの影響で輸出が増えた品目としては自動車部品、一般機械、鉄鋼製品などが挙げられる。とくに、自動車部品は韓国自動車メーカーの在米生産拠点での自動車生産が販売好調を受けて増えており、これにともなって韓国からの自動車部品輸出も増えた。2010年からの5年間での増加幅は21億ドルに上る。

最後に、対AFTA（ASEAN）貿易収支についてみてみよう。韓国側の貿易黒字が急増しており、ASEANは韓国にとっての最重要市場のひとつに浮上している。古くからASEANは韓国にとっては貿易黒字を稼ぐ主要市場のひとつとして位置づけられてきたが、市場規模が大きくなかったこともあってそれほど重視されていなかった。だが、2010年代に入ってASEAN自体の市場規模拡大や韓国企業の進出増加、AFTAや「ASEAN+1」といった積極的なFTA戦略などで韓国との関係が急速に緊密化している。とくに、これまでも述べてきたように韓国企業の拠点構築と関連したベトナムとの関係緊密化は、韓国とASEANの経済関係を新しいフェーズへと導いている感がある。2005年時点での重化学工業品の貿易黒字は70億ドルにすぎなかつ

たが、10年後の2015年には304億ドルへと4倍以上の伸びをみせた。ASEANには多様な発展段階の国々があり、その貿易収支の構造はさながら世界向け収支の構造と似た様相を呈する。それでも、2015年から2016年にかけての貿易黒字の構造をみると非価格効果が台頭してきており、対中貿易のそれに近づいている。重化学工業製品全体の輸出入単価比も上昇している。2005年には0.636だった単価比は2016年には1.139となり、韓国側の輸出単価の方が輸入単価を上回るようになっている。

3. 海外統計からみた主要市場における競争の激化

韓国の輸出がここ数年伸び悩んでいる背景に、中国の台頭や韓国企業の生産・調達のグローバルレベルでの最適化があることを上ではみてきた。ここでは海外の輸入統計を用いて世界各地の市場における韓国からの輸入シェアの動きをみてみることにする。

ここで用いるのは、国連が発表している貿易統計（Comtrade）であり、各国・地域における対韓輸入シェアを2005年および2015年について計算し、その変動をみてみることにする。その結果は表1-4にまとめたとおりである。この表においては、対韓輸入額の多い15カ国・地域を選んで掲げている。これらの国・地域の対韓輸入総額は5079億ドルであり、韓国の対世界輸出5437億ドルの93.4%をカバーしている。ASEAN（7カ国）およびEU（28カ国）については合算して表示した。

対韓輸入シェアが上昇した市場について、大まかな傾向を抽出するとすれば、韓国企業の海外生産拠点（バリューチェーン最適化）の立地と成長市場攻略が挙げられる。これは、まさに韓国の最近10年における市場攻略の基本的な考え方であり、韓国の国内統計を使った本章での市場別の観察ともおおむね合致する。

対韓輸入額15傑のうち、現地の対韓輸入シェアが2ポイント以上と大きく伸びている市場としてはASEAN、サウジアラビア、オーストラリアがある。ASEANについては上でもみたとおり、韓国企業が「チャイナ・プラスワン」の考えのもとにASEAN投資を本格化するとともに双方のあいだの

表1-4 世界各地における対韓輸入シェアの変動

		各地での 対韓輸入シェア（％）		シェア変動 （％p）	2015年 対韓輸入額 （100万 ^{ドル} ）
		2005年	2015年		
現地 シェア 増	ASEAN 7	4.7	7.0	2.3	74,207
	サウジアラビア	3.7	5.9	2.2	9,646
	オーストラリア	3.3	5.4	2.1	10,896
	メキシコ	2.9	3.7	0.8	14,619
	米国	2.6	3.2	0.6	74,046
	トルコ	3.0	3.4	0.4	7,057
	インド	3.1	3.3	0.2	13,088
	カナダ	1.4	1.5	0.1	6,164
	ブラジル	3.2	3.2	0.0	5,421
	シェア増小計				215,143
現地 シェア 減	その他アジア（台湾）	7.3	5.7	－1.6	13,013
	中国	11.6	10.4	－1.3	174,564
	アラブ首長国連邦	2.2	1.8	－0.4	5,278
	香港	4.4	4.0	－0.4	22,600
	日本	4.7	4.3	－0.4	26,807
	EU28	1.2	1.0	－0.2	50,540
	シェア減小計				292,801
トップ15小計				507,945	
世界計		2.9	3.4	0.5	543,732

（出所） 国連貿易統計 Comtrade (<https://comtrade.un.org/data>) 所載のデータより筆者作成。

（注） ASEAN は統計が入手できなかったブルネイ、ミャンマー、ラオスを除く7カ国。「その他アジア」は台湾に比定される。輸入額は CIF 基準の現地統計をもとにしており、韓国の FOB 基準による輸出統計とは一致しない。2015年対韓輸入額小計は端数処理の関係で各国数値の合計と一致しない。

貿易も活発となっていて、現地からみても韓国の存在は大きなものとなっていることがうかがわれる。また、ASEAN そのものが成長市場でもある。サウジアラビアとオーストラリアは資源国であるが、資源ブームによる国内市場拡大を経験した成長市場としての側面ももつ。自動車を中心に韓国が輸出を増やした米国では韓国の輸入シェアは0.6ポイント上昇したが、米国は韓国企業の主要な進出先でもある。韓国企業はその周辺国で NAFTA 構成国であるカナダ、メキシコにも進出しているが、これら諸国でも対韓輸入シェアは上昇している。このほか、インド、ブラジル、トルコはいずれも典型的な成長市場であり、韓国がこうした有望な市場に照準を定めて攻略していることがうかがわれる。

逆に対韓輸入シェアが低下した市場もある。EU と東アジア諸国である。これら市場の対韓輸入額は大きく、そこでも対韓輸入シェアの縮小は韓国にとって看過できない問題といえる。

EU では2015年までの10年間で域内取引シェアが2.3ポイント低下し、59.5%となった。これには欧州財政危機にともなう景気低迷がかかわっているとみられる。EU が域外との貿易を活発化させる一方で、対韓輸入シェアは0.2ポイント低下した。とくに、英国、ドイツ、フランス、イタリアなど西欧の旧 EC 主要国でのシェア低下が響いている。チェコ、ポーランド、スロバキアなど東欧諸国ではむしろシェアが拡大しているが、西欧での劣勢を埋め合わせるものではなかった。EU で輸入シェアを大きく伸ばしているのは中国で、2015年のシェアが8.4%と、10年前に比べ3.0ポイントも上昇した。そのほかに ASEAN、米国、インド、トルコなども輸入シェアが伸びている。概して、韓国よりも後発の国々からの輸入を増やしている印象である。

また、東アジア諸国も軒並み対韓輸入シェアを下げている。ここから浮かび上がってくるのは、日本など先進国の品質の壁を突き破ることができず、価格面で激しい競争を仕掛けてくる中国など後発国の追撃にも遭って双方から挟撃されるという「サンドイッチ・コリア」⁽¹⁵⁾の図式である。

中国市場では現地企業が価格競争力をいっそう強めつつ品質も大きく向上し、韓国企業が苦戦するケースが続出している⁽¹⁶⁾。また、中国が増産を

図る品目が韓国の主力商品と重複しがちであるという事情も韓国に不利に働いている。中国では資源輸入が増える一方、広範な品目で国産化の進展とともに輸入品に求められるスペックが年を追うごとに上がっている。中国での輸入シェアを伸ばしたのは湾岸の産油諸国やオーストラリアであり、またEU、米国、スイスなどであった。韓国製品は中国市場において価格競争力も非価格競争力も喪失しつつあり、中国の輸入ニーズを満たせなくなっている。このことのゆえに韓国は中国市場でのシェアを落としたのであった。日本、台湾そして香港で韓国勢が苦戦するのも、その本質は中国市場で起きていることと同様である。

世界市場を見渡すと、個別市場における対韓輸入シェアの動きはさまざまであるが、これをどのように総括すべきか？表1-4には、韓国のシェアが増えた市場での対韓輸入額の総和とシェアが減った市場での対韓輸入額の総和（それぞれ2015年）を掲げている。それらを比べてみると、シェアが増えた市場では2151億ドル、シェアが減った市場では2928億ドルである。世界貿易における韓国のプレゼンスは上昇したものの、それを牽引しているのは少数の市場（ASEAN、米国、メキシコなど）における大きな伸びであり、残りの多くの市場では韓国のプレゼンスはむしろ縮小しているということである。

韓国の輸出の伸びはすでにピークアウトした。このような思いを禁じ得ない結果である。

おわりに

21世紀に入り、韓国の貿易は毎年二ケタの高い伸びを示し、輸出の伸びは内需の不振をカバーしてきた。だが、リーマンショック後の世界不況を乗り切ったあとは輸出の伸びは止まり、一方で貿易黒字は1000億ドルをうかがうほどにまで増えた。しかし、貿易指向の強まりのなかで備わった外向的成長構造のため韓国経済は外的ショックの影響を受けやすくなり、最近の世界不況による悪影響から脱し得ないまま現在に至る。

中国企業の競争力向上、韓国企業のバリューチェーンのグローバル化、韓米、韓 EU などの FTA といった要因が韓国の貿易をとり巻く最近の変化を主導している。

企業の国際調達多様化と海外生産拡大にともない、韓国経済の加工貿易的な色彩が強まっている。企業は生産、調達の適地を求めて積極的に国境を越えて活動している。これが調達先の多様化を通じて対日貿易赤字を抑えたが、一方では生産拠点の海外移転にともなう空洞化の問題も深刻化している。

本章の分析を通じ、主要産業は概して厳しい状況に直面していることがわかった。情報通信機器、精密機器、造船では企業の海外生産の本格化や中国勢の追撃で貿易黒字額が大きく減少している。自動車、自動車部品は合計で約500億ドルの巨額の黒字を稼ぎ出すが、価格効果によるところが大きい。機械では国産化進展や製品高度化の努力が実を結んで輸出産業化した。その中心は価格効果が利く安価品とみられ、高価品については輸入に頼る従来からのパターンが続いている。重化学工業全体でみると、1500億ドル以上の貿易黒字を稼いでいるが、価格効果による部分が増えており、貿易黒字額もピークアウトしているようにみえる。

地域別には、ASEAN の重要性が高まっていることが印象的である。韓国企業にも広がってきた「チャイナ・プラスワン」の動きにより貿易投資における中国一辺倒の現状から脱却する機運が出ている。とくに、ベトナムとの関係強化は特筆に値する。最近では ASEAN のほか、米国とのあいだでも貿易黒字が増えており、対日赤字が減少、対 EU 収支が赤字に転じるなどの変化が起きている。海外市場における対韓輸入シェアをみると、世界貿易における韓国のプレゼンスは高まっているが、それは少数の市場での健闘が主導するものであって、残りの多くの市場では韓国の輸入シェアが現状維持または縮小傾向にあることが示された。

本章の分析を締めくくるに当たり、考えるところが3つほどある。第一が輸出のモメンタムを維持すること、そしてそれができる環境を整えることが今後の韓国経済にとって大切であるという点である。リーマンショック以前には輸出の増勢が維持され、国内の設備稼働率の低下も回避されて

いた。曲がりなりにも設備が回っていれば経営者は無用な不安を抱かず、これが景況感の下支えとなっていた。だが、リーマンショック後の世界的な需要減退で輸出増加のモメンタムは維持できなくなった。企業は生存をかけて海外展開に明け暮れるようになった。だが、それは国内の空洞化という不都合な現実をとまなうものでもある。輸出は海外生産におき換えられ、国内では設備稼働率の低下や失業の発生が伝えられる。今では潜在成長率の達成もままならず、このままでは低成長の罠にはまりかねないところにまで韓国は追い込まれている。2017年に入って、韓国の輸出は順調に伸びており、1～5月期には前年同期比16.3%の伸びをみせたほか、国内投資も設備、建設ともに好調をみせている。しかし、最近の輸出増加が韓国経済を低成長の罠から遠ざけてくれるとみるのは早計であろう。2017年に入ってから輸出増加はその前年における不振をようやくカバーする程度のものであり、国内消費や雇用は冷え込んだままである。

第二に、近年の韓国の経済政策が分配重視に偏り、輸出振興やサービス産業振興をはじめとする成長政策をないがしろにしてきたことである。成長不在の分配重視は十分な成果が上がらない。通貨危機後の格差拡大で国民統合は危機に瀕している。これが最近における政治・外交の不安定性につながっている。世界経済の成長率が上向かず、成長政策の実行は容易でないが、これまでのような政策手法が手詰まりとなっていることは確かである。高齢化やネット利用の活発化をはじめとする今後の経済・社会の変化をいかにして成長政策のなかに取り込んでいくか、そして手詰まりとなった政策体系に創造的破壊をもたらす為政者の政治的力量がいつにもまして求められている。2017年5月に発足した文在寅（ムンジェイン）政権が選挙期間中に発表した経済政策「Jノミクス」は官主導の雇用増大を強調するものであり、成長や企業活力の活用、輸出振興などの要素に乏しい。今後明らかになる経済政策のなかで経済成長にも配慮した政策方向が打ち出されることが期待される。

そして第三に、日本側の視点として対日貿易赤字が減少していることをどう考えるかである。「断交論」のたぐいは極端であるにせよ、不活発になっていく日韓間の経済関係は放置しておけばよいとの意見をよくみるように

なった。だが、日本国内に成長源泉を見出すことがますます難しくなっていくなか、200億ドル（2兆円余）以上、GDP対比0.4%程度の貿易黒字を得ている事実をもう一度想起してもよいのではないか。また、韓国経済の特性をよく知った上で上手に売り込むことも一考の価値があろう。付加価値貿易の枠組みによる分析では、日本の対韓輸出品の多くは中間投入財であり、これらは韓国の輸出品に組み込まれて第三国へ販売され、我が国が創出した付加価値を広く届けるという。韓国への中間財輸出は、韓国の優れたグローバル・マーケティング力を日本の中間財産業が活用する側面がある。対韓輸出に中間財が多いということは、裏を返せば日本勢の韓国国内需要へのアプローチが意外に不足していることを意味する。高齢者の増加、健康志向などわれわれが通ってきた道を韓国はこれから通ることになる。まだまだビジネスチャンスはあるのではないか。

〔注〕

- (1) 本章における輸出入額はすべて米ドル建てで表すことにした。これは、韓国関税庁が発表する貿易統計の原データが米ドル建てであり、韓国国内での貿易関連の報道もほとんどが米ドル建てであることに倣った。試みに輸出入総額の対前年比伸び率を2016年までの直近10年についてウォン建てと米ドル建てで比較したところ、輸入の場合は8カ年、輸出の場合は7カ年で増減の符号が一致した。符号不一致のケースは輸出入総額の増加率の絶対値が小さかった年に限られていた。
- (2) 本来、輸入は輸出および内需と連動する傾向が強いが、リーマンショック後に輸入抑制の傾向が強まったことは興味深い。この時期に内需の冷え込みがいっそう厳しくなったことが輸入抑制の一因であるが、リーマンショック後は世界的な不況の長期化にともなって商品市況が安値で推移したことも輸入金額の抑制に寄与したとみられる。
- (3) カンファングほか（2016）によれば、2015～2018年の韓国の潜在成長率は年率3.0～3.2%と推計される。現実のGDP成長率はおおむねこれを下回っており、デフレギャップが発生していることを示した。
- (4) 輸出品生産によって誘発される輸入が多く、国内にとどまる付加価値が少ないという議論は産業連関分析が普及し始めた1970年代から提起されてきたが、1980年代に入って対外債務の累積とその償還が課題になると、輸出にともなう外貨収入の歩留まり（外貨稼得率）を重視する議論が盛んとなった。現在の付加価値貿易の考え方に通ずる概念であるが、当時の議論では外貨の節約に焦点がおかれていた。
- (5) 韓国企業の大規模な海外進出の例としては、次のようなものがある。自動車では年産105万台の北京現代（2002年生産開始）をはじめ、現代・起亜グループが12カ所、

年産540万台の生産能力をもつ（同グループの国内生産規模は年産338万台）。

『뉴스토마토』[ニューストマト] 2017年1月4日付, 「해외로 해외로, 현대·기아차 61% 해외생산… ‘국내외 생산격차’ 확대. 미국, 해외공장 자국 이전 ‘리쇼링’ 전략」[海外へ, 海外へ, 現代・起亜車61%海外生産… ‘国内外生産格差’ 拡大. 米国, 海外工場の自国移転 ‘リショアリング’ 戦略] (<http://www.newstomato.com/readNews.aspx?no=721243>) を参照。携帯電話では、サムスン電子のベトナムでの生産拠点の例が有名である。注⑩を参照。

- (6) OECD の付加価値貿易 (TiVA) 統計 (<https://stats.oecd.org>, 2017年1月13日アクセス) による。付加価値貿易統計はバリューチェーンのグローバル化による中間財貿易の多重カウント問題への解法を提供する手法であるが、膨大なデータ収集と調整を要する国際産業連関分析が必要で、速報性を欠くことが難点である。
- (7) 基礎となる下位分類は HS6 ケタである。輸出入差額の 6 分類とその考え方については奥田 (2008, 154-156) を参照。輸出入差額の 3 要因への分解のうち、価格効果、非価格効果については奥田 (2008, 152-154) を参照。
- (8) 『朝鮮日報』2017年1月5日付, 「韓国造船業の受注残, 17年ぶりに日本に逆転許す」 (http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2017/01/05/2017010500578.html) および2017年2月5日付, 「中国造船業, 高付加価値船舶まで侵食」 (http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2017/02/03/2017020301578_2.html) を参照。
- (9) 韓国輸出入銀行の海外直接投資企業に対するサンプル調査では、2015年に在中国の韓国系企業の対韓輸入は461.4億ドルに上った。一方、対韓輸出は675.5億ドルで、韓国企業の在中国生産拠点からのもち帰りが増える趨勢にある。同調査のカバレッジは、投資案件数基準で12.3%, 投資残額基準で70.6%であった。韓国輸出入銀行 (2016, 185) を参照。
- (10) ブイ・ディン・タン (2016) によれば、サムスン電子は25億ドルを投じて携帯電話工場をベトナムに建設、2009年から生産を開始した。その後携帯電話第2工場を50億ドルを投じて建設したほか、14億ドルを投じて家電工場も建設した。このほか、携帯電話電池、電子部品、ディスプレイを生産するグループ系列の生産拠点も相次いで稼働させている。2014年にはベトナムへの投資企業としては投資額1位となり、2013年の在ベトナムのサムスングループ製品輸出額は239億ドル、ベトナム総輸出の18%を占めるに至っている。だが、製品組み立てのための金型や中間財輸入の多さをブイ・ディン・タン (2016) は指摘している。これらの多くは投資母国である韓国から導入されているとみられる。
- (11) ただし、2015年から2016年にかけての直近の動きをみると対日赤字は微増しており、それまでの数年間にわたる対日貿易赤字縮小の趨勢は一服したようにみえる。この間の大きな変化は日本との重化学工業製品貿易における輸出入単価比が大きく低下、つまり対日輸入単価が相対的に上昇したことである。同単価比は2015年の0.600から2016年には0.509へと近年にない大きな変化をみせた。最近の景気低迷で輸入が減少しているなかで、ほかからの調達が困難な高価格の日本製品の輸入がこれ以上減らせないため、これら高価格製品のシェアが相対的に上昇していることが単価比

下落という現象の背景にあるとみられる。『朝鮮日報』2016年10月19日付、「部品の国産化が進む中国，韓国製の輸入減少」（http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2016/10/19/2016101900630.html）を参照。

- (12) 東日本大震災が韓国の日本離れを促進したとの議論があるが，パクギイム・ムンビョンギ（2012）は韓国企業の調達先多様化と対日輸入シェア低下は震災前から進行しており，震災がこうした流れを顕在化させた，と指摘している。
- (13) 奥田（2017）によれば，2010年からの5年間で韓国の対日輸入が減少した重化学工業品目だけを抜き出した場合の減少分は173億ドルであった。これら品目の競争各国からの輸入がどのように変化したかをHS4ケタ水準で集計したところ，中国からの輸入が79億ドル増加していたほか，ASEANが41億ドル，EUが31億ドル増加していた。これら3者からの輸入増は合計151億ドルで，対日輸入減少分にほぼ見合うものとなっている。
- (14) 韓 EU FTA の発効後，ドイツ製乗用車は韓国における新たなステータスシンボルとされて人気が高まっている。韓 EU FTA が発効したのは2011年7月であったが，これを挟む2010年と2015年の貿易実績を比較してみると，2015年のドイツからの乗用車輸入は59.4億ドルで，2010年対比3.6倍となった。このほか，ドイツからは化学製品，精密機器の輸入が増えている。
- (15) 2007年1月，サムスン電子のイゴンヒ（李健熙）会長が全国経済人連合会の会議のなかで，「中国が韓国を追い上げ，先を行く日本を韓国が追い抜けないという状況で，韓国はサンドイッチ状態にある」と述べた。この後，韓国経済が日中の挟撃に遭って立場を失いかねない状況を指して，しばしば「サンドイッチ・コリア」の語が使われるようになった。
- (16) 韓国製品が中国で苦戦するケースとしては，テレビ，自動車，携帯電話の例がよく知られている。最近では中国での部品国産化が進展し，韓国の対中輸出がさらなる苦境に陥る懸念が出ている。『朝鮮日報』2016年10月19日付「部品の国産化が進む中国，韓国製の輸入減」（http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2016/10/19/2016101900630.html）を参照。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 奥田聡 2008. 「韓国製造業の価格競争力と技術競争力——産業競争力の類型別要因分解——」奥田聡・安倍誠編『韓国主要産業の競争力』アジア経済研究所147-182.
- 2017. 「韓国の対日貿易赤字の縮小傾向とその要因」亜細亜大学アジア研究所編『新段階を迎えた東アジア 4』亜細亜大学アジア研究所 59-77.
- ブイ・ディン・タン 2016. 「サムスンのベトナム進出とその影響」『佐賀大学経済論集』48(4) 21-38.

<韓国語文献>

강환구·김도완·박재현·한진현 [カンファング・キムドワン・パクジェヒョン・ハンジヒョン] 2016. 「우리경제의 성장잠재력 추정 결과」 [我が国の成長潜在力推定結果] 『조사통계월보』 [調査統計月報] 69(12) 16-36.

박기임·문병기 [박기임·문병기] 2012. 『일본 대지진 1년 후, 한국의 대일 수입 둔화 원인과 전망』 [日本大地震1年後, 韓国の対日輸入鈍化原因と展望] 韓国貿易協會國際貿易研究院.

韓国輸出入銀行 2016. 『2015 회계연도 해외직접투자 경영분석』 [2015會計年度海外直接投資經營分析].

付表1-A 産業分類と HS コードの対照表

分析対象の産業名称	対応する HS コード
重化学工業	28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 8*, 90, 91, 93
機械	840*, 841*, 842*, 843*, 844*, 845*, 8460, 8461, 8462, 8463, 8464, 8465, 8466, 8467, 8468, 8474, 8475, 8476, 8477, 8478, 8479, 848*
情報通信機器	8469, 8470, 8471, 8472, 8473, 8517, 8518, 8519, 852*, 8530, 8531
半導体・電子デバイス	85, 418, 542
自動車	8701, 8702, 8703, 8704, 8705
自動車部品	8706, 8707, 8708
船舶	89
光学・精密	90, 91

(出所) 筆者作成。

(注) 上記の HS コードにあるアスタリスク (*) はワイルドカードを表し、任意の数字 1 文字を表す。これにより、上表では HS 2 ケタ、および 4 ケタで各産業を定義する。HS コードは 5 年ごとに改編されており、最新のコード表は HS2012 である。ここで用いる産業分類に関してはコード改編の影響は大きくないと思われ、特段の措置をとらなかった。